

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.286

2018.06.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵・Saay Palalikit)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイの専門家は、大企業による特許の濫用を通じた独占を大声で非難する～](#)

[～タイのブランドが、クリエイティブの後押しに参加する～](#)

[～タイのサプリメントメーカーが搜索を受けた～](#)

[～タイにおけるプラットフォームを中国と日本がテストする～](#)

[～タイのソフトウェア侵害率は 66% に低下する～](#)

[～タイのデジタル経済の起動を Huawei がバックアップする～](#)

[～タイ政府は 6,000 億バーツの東部経済回廊プロジェクトを明らかにする～](#)

[～タイのアカデミーがイノベーションの企業文化の加速を目指す～](#)

[～タイと日本はロボット産業においてチームを組む～](#)

[～タイのヤマハはゴルフカートの販売に著しい増加を見る～](#)

[～タイはパイロット・スマート・シティの為に 400 億バーツを準備～](#)

[～タイの家電市場で東芝は 3 位の座を目指す～](#)

[～タイ東部経済回廊を発展させるため、日本の高専技術コースが全額支給奨学金とともに提供される～](#)

[～インドネシアのカラ副大統領の訪問に際し日本の投資家は関心を示した～](#)

[～フィリピンは、偽造たばこ撲滅を徹底する～](#)

[～中国・深圳市はいかにしてイノベーションハブとなったか～](#)

[～中国でイバンカ氏の商標が倫理的問題を引き起こすと監視機関が述べる～](#)

[～中国でのファーウェイの特許事件は、中国の裁判所の影響力の増大を示す～](#)

[～韓国は、アセアン内での戦略強化に重点を置く～](#)

[～アジア太平洋地域の最もイノベティブな大学 2018 年版が公表される～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 6 月 25 日付けで更新しました。

(7 月、8 月の祝祭日のお知らせ)

7 月は、27 日、30 日が祝祭日です。8 月は、13 日が祝祭日です。

(タイ IP フェア開催について)

7月6－8日(10:00-19:00)にバンコク郊外の BITEC 会場 (BTS でバンコク中心部から30分) にて“ IP Powering Change”をテーマに開催される予定です。ご関心のある方は、弊所までご連絡ください。

(タイ商務省知的財産局主催のミニマラソン開催について)

8月19日(日)に知的財産局の職員への福祉基金設立のためのミニマラソン開催(3キロ、5キロのコース)の案内が来ております。ご関心の方は弊所までご連絡ください。

(憲法44条に基づく首相指令による特許審査促進策について)

昨年2月に公表された首相命令について、6月25日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

～編集者より～

7月6日から8日まで、バンコク郊外の巨大展示会場である BITEC で IP フェア(知財関連のフェアという意味)が開かれる。過去何年も同様な催しをタイ商務省知的財産局主催で、政権が安定している時期に毎年開催されている。確か2003年だったか、ナイトバザール(現日本大使館の傍、現在すでに再開発中で無いが)で開催した時に、コンサートに参加していた大学生の集団同士が、衝突(喧嘩)して死者が出たため、タイ政府内閣はこの催しを一時中止していたことがあった。それから数年して復活して今に至るが、その後このような事件は起きていない。むしろ地味になっている。知的財産局が管轄している著作権の関係で、映画関係者や音楽関係者などの多くの芸能人が参加し、大々的にコンサートが行われていたために、このような出来事が起こったのである。ある意味で日本特許庁の地味な演出の発明の日と比べて、実に羨ましい限りである。今回もこの IP フェアの事前記者会見の際に、華やかにファッションショーが開かれている。

さて、この IP フェアの参加者というのは、ほとんどが国内企業で、海外企業は少ない。特に近年は、タイ政府が力を入れている G I（地理的表示保護）の案件が多く展示即売されている。言わば国内特産品販売展示会といった様相を呈する。これまで日本企業からの参加は、ほとんどがジェトロのブースを利用して、本田技研、ヤマハ発動機、富士フィルムなど数社に過ぎない。今年は、初めて食品分野から日清製粉が参加し、開発食品の展示試食を行うことになる。

この催しは、企業にとって営業成績に直結することは期待できないが、商務省との関係を良好にするという効果が確かにあり、実際に初日の展示会場には、商務省大臣などの多くの政府幹部が巡覧するため、説明する場でアピールする絶好の機会であると私には思える。日本企業が知的財産分野でのプレゼンスが大きい（タイの特許出願件数の 30% 以上を日本企業が占める）ならば、是非とも日本企業の参加を呼び掛けたいものである。このような現地政府との良好な関係を構築するように、日本政府特許庁も一役買っても全く可笑しくなく、是非とも日本企業に対して、現地政府との関係構築を積極的に呼びかけてみては如何かと思う。単に制度実務の改善を日本政府は要求するだけではなく、研修、人材育成と共に現地日本企業法人に対し協力要請を行うことも検討に値するのではなかろうか。

この IP フェアの次の週になるのだが、例年行われているタイ政府との知的財産政策対話が、7月9日に予定されている。このような政策対話を外国相手（政府や企業相手）に催すというのは、かなり前から行われていて、私の記憶では、日本政府通産省（現経済産業省）とタイの経済関係の省庁と日タイ経済政策対話というものを90年代に何度か開き、経済交渉会議ではなく経済問題をディスカッションするという場が設けられていた。私の記憶する処、確か伊佐山さん（元特許庁長官、その前々職が経済協力部長時）の時代に、日タイ経済政策対話が行われていた。

このようなタイ政府の流儀（正確に表現できないが）で、海外の政府や関係者（今流に表現するとステイクホルダー）の意見を自由討論形式を通じて吸い上げる彼ら

流のチャンネルと考えてよい。当然に何もその場で決まるわけではなく、ただ単にタイ政府が意見聴取、問題聴取する場を与えているだけである。現地でビジネスを行っている我々外国人あるいは企業からみて、問題や課題を聞いてもらえる非常によい場でありタイ政府との関係を構築する場ともなっている。今回、我々東南アジア知財ネットワークのタイ部会として、この場を利用して、タイ政府に対して①部分意匠制度の導入、②秘密意匠制度あるいは現行実務でできるならば、その明文化を提案する段取りで準備を行っている。

我々の要望は、もう何年も前より様々な要望を行っており、その都度裏付け資料などを用意し、あるいはタイ政府から宿題を貰い、一応の成果を挙げてきていると自負している。タイで行っているこのような意見吸い上げのシステムは、是非とも他国政府においても展開してもらいたいものである。特に日本企業の活動が活発でビジネス規模の大きいインドネシア、ベトナムにおいて、知財対話を展開できれば、現地で展開する日系企業と現地政府との友好なチャンネル構築となることは言うまでもない。

～タイの専門家は、大企業による特許の濫用を通じた独占を大声で非難する～

研究者の発見したところによると、法により普通に許されている期間を超えて独占による利益を主張する努力、もしくは、「エバーグリーンング」が、タイの特許登録システムを悩ませている。この研究は、2,188 件の特許申請が、2000 年から2010 年の間に行われており、その 84%が「エバーグリーンング」タイプのものであることを見出した。エイズアクセス財団(Aids Access Foundation)の Chalerm Sak Kittitrakul 代表は、「エバーグリーンング」が、過去 20 年間でタイにおいて、すでに 85 億バーツ超の損害を引き起こしている、と述べた。タイドラッグウォッチセンター(Thai Drug Watch Centre)によって準備された最近のアカデミックセミナーで、Chalerm Sak 代表は、タイは特許の「エバーグリーンング」の問題に取り組む必要がある、と述べた。5 月 9 日に、最高裁判所は血圧および心不全に用いる、ノバルティスのバルサルタン(Valsartan)の特許は、その 2 番目の

特許が薬学部学生ですら知っている程度の製法のみを含んでいるとして、元の特許の期限が切れた後はもはや失効している、との判決を下した。しかしながら、特許権者とタイ企業との間の法的紛争を 7 年超引っ張ったことで、紛争中のタイ企業の評判に与えられたダメージは、自身の事業を外国投資家へ売りわたさざるを得ないほど、きわめて深刻であった。同じセミナーで、パーヤップ大学薬学部講師の Usawadee Sutapuk 博士は、オリジナルの薬剤開発者は、広く「エバーグリーンング」戦術を用いている、と述べた。Usawadee 博士は、200 年から 2010 年に許諾された 31 件の特許のうち、70%は「エバーグリーンング」分野に関わるものだと言え、これは、それら 70%の特許は許諾されてはならないものである、と強調した。Usawadee 博士の意見では、特許レビュープロセスに大幅な変更が行われれば、「エバーグリーンング」問題と、知的財産局の業務量は、特許レビュープロセスに大幅な変更が行われれば減少するであろう、とのことである。Usawadee 博士はまた、特許異議申立のやり方をより効率的となるようにと表明し、以前、特許異議申立の意見を提出したが、知的財産局が意見を取り入れたかどうかを知ることができなかった、と述べた。Siam Pharmaceutical Co Ltd の Peeracha Thanawattanawanich 代表は、特許データベースがアップデートされて、使いやすくなることを望む、として、今日、ジェネリック薬の製造者は、自身の有する、すべての関連する情報を調べる必要があると述べ、知的財産局はまた、タイの起業家がいかなる特許問題をも避けられるよう、カウンセリングサービスと、専門家へのアクセスを提供すべきである、と述べた。タイ FTA ウオッチ(FTA Watch Group) の Kannikar Kijtiwachakul 副代表によると、多国籍企業は、少なくとも 3 社のタイ企業を薬品製造について訴えている。1 件目がノバルティスのバルサルタンにかかる件である。2 件目として、前立腺肥大や男性型脱毛症に種として用いられるフィナステリンの件があり、2 年前に、最高裁判所は、多国籍企業も、タイ企業も、異なる製造技術を用いている、と判断した。3 件目は、MacroPha の特許がファイザーの非ステロイド性消炎・鎮痛薬のセレコキシブの特許を侵害しているとしてファイザーが MacroPhar を、訴えた件であり、この件は裁判所にいまだ係属中である。(2018 年 5 月 19 日、タイネーション)

～タイのブランドが、クリエイティブの後押しに参加する～

タイの卓越した企業は、イノベーティブな製品とサービスを、顧客を味方に引き入れるだけではなく、タイ政府のタイランド 4.0 政策の技術ビジョンのもとでタイの進歩を支援するために紹介したいと考えている。タイサムスンエレクトロニクスの IT およびモバイルコミュニケーション部門の Boonsueb Chanchamsri シニアマーケティングマネージャーは、同社はいつもその製品により、顧客のライフスタイルのニーズを満たすことを追求している、と述べた。Boonsueb 氏は、同社の戦略は、プロダクトイノベーション、ブランド愛、付加価値とプレミアムサービスの、3つの柱を強調する No.1 ブランドとなることである、と述べた。Boonsueb 氏は、サムスンにおいては、我々は、産業標準向けだけではなく、より重要なことに、特に若いミレニウム世代向けの、顧客ニーズやライフスタイルを満足させるような、イノベーティブな製品を供給することをやめることは決してない、と述べた。サムスンは多くの分野において、Brand Thailand 2017-2018 アワードにおいて Marketeer 誌の No.1 ブランドに選ばれている。また、Brand Thailand 2017-2018 アワードにおいて、Marketeer 誌は、生命保険分野で Muang Thai Life Assurance Public Co Ltd を、デジタルバンキング分野でカシコン銀行を、インターネットサービスプロバイダ分野で TrueOnline を、それぞれ No.1 ブランドに選んだ。Muang Thai Life Assurance Public Co Ltd の Sara Lamsam 社長兼 CEO は、同社のブランディングポリシーは顧客中心主義である、と述べて、同社は、最近、既存の枠にとらわれない考え方のコンセプトのもとでクリエイティブシンキングを奨励するため、Fuchsia Innovation Centre を設置した、と述べた。カシコン銀行の Wirawat Panthawangkun 上席副頭取は、同社は、クリエイティブな思考様式を構築している、と述べた。True Corporation Plc の Saharat Kanongslip 商用 TrueOnline & convergence ユニット長は、True グループの強みは、そのネットワーク、製品およびサービスの集中利益を提供できる能力にある、と述べた。

(2018 年 5 月 22 日、タイネーション)

～タイのサプリメントメーカーが捜索を受けた～

警察が昨日、バンコクのバーンプラット区で、成分としての使用を禁止された物質を含むと考えられる食品サプリメントを販売した会社の捜索を行った。タイ国家警察 Wirachai Songmetta 副長官によって率いられた警察チームは、食品医薬品局 (Food and Drug Administration : FDA) 職員とともに、Kalow ブランドのもとで食品サプリメントを製造していた Kalow Rich Inter の倉庫を捜索した。警察は、製品 700 箱、価額にして 130 万バーツ相当を発見した。これらの製品は FDA によって分析される。以前に、別の場所で Kalow ラベルの付された食品サプリメントを警察が入手したことが報道されている。FDA がその食品サプリメントに試験を行ったところ、食品サプリメントに対しては使用が禁止されている、抗うつ薬のフルオキセチンと抗肥満薬のオルリスタットの混合物が成分として発見された。FDA 輸出入検査事務局の Supattra Boonserm 事務局長代行は、当局は食品サプリメントの製造者が、2 つの薬品をどこから入手したか、捜査中である、と述べた。Supattra 事務局長代行は、一定期間を通して、FDA がこの製品をダイエットに有効であると認定したことは決してない、と述べた。また、FDA が宣伝に「スリム」との言葉を使用することを販売者に許諾してもない。

(2018 年 5 月 22 日、バンコクポスト)

～タイにおけるプラットホームを中国と日本がテストする～

タイは、アセアンにおける効率的な投資を求める 2 つの経済大国である、提案されている中国および日本の経済プラットホームのための実験場となるであろう。中国と日本は今年 5 月 9 日に、地域経済開発を目的とした、アセアンにおける協働のための経済プラットホーム設立合意に署名した。タイは、このプラットホームが展開される最初の国となる。ウッタマ工業大臣は、中国と日本は、タイへの投資、特に、東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor : EEC) への投資に興味を示している、と述べた。ウッタマ工業大臣は、中国および日本の投資家は、タイを外国投資にとって魅力的な投資先とする、3 つの国内空港を結ぶ高速鉄道を含む EEC へのインフラ投資への投資、タイの 10 のターゲット産業、および、研究開発への投資

を見据えている、と述べた。EEC オフィスの Kanit Sangsubhan 事務局長は、タイは、5 月の 2018 年 EEC 法施行に引き続き、今後 2 ヶ月以内に基本計画を完成することを期待して、中国および日本とのビジネス協力をスピードアップしている、と述べた。3 カ国はタイの投資環境を増進し、地域内の民間投資振興を目指している。日本と中国はまた、サービス分野における相互協力を積極的に振興するため、サービス貿易の協力メカニズムを設立する計画だ。中国国家発展改革委員会 (National Development and Reform Commission : NDRC) の寧吉哲 (Ning Jizhe) 副主任は、(タイと中国の) 両国は良い関係を有しており、タイは中国投資家にとって ASEAN の戦略国家であるとして、中国政府は、EEC は、将来の貿易投資を拡張する、中国の一帶一路構想に緊密に結びつくであろうと信じている、と述べた。佐渡島志郎駐タイ日本大使は、日本は、30 年超にわたり製造拠点を設立し、5,000 社超の日本企業が設立されている、タイへのさらなる投資に注力している、と述べた。

(2018 年 6 月 1 日、バンコクポスト)

～タイのソフトウェア侵害率は 66%に低下する～

ビジネスソフトウェアアライアンス (Business Software Alliance : BSA) による、2018 年 Global Software Survey の調査が報じるところでは、2017 年のタイのソフトウェア侵害率は前年より 3% 低下して 66% となり、その損失額は 7 億 1,400 万ドル (228 億バーツ) であった。調査によると、アジア太平洋地域のライセンスのないソフトウェア使用率の平均は 57% であり、タイの同比率は依然として高い。BSA の Varunee Ratchatapattanakul タイ担当マネージャーは、しかしながら、この減少には、タイ警察の経済犯罪鎮圧課 (Economic Crime Suppression Division : ECSD) による効果的なエンフォースメントと、ライセンスのないソフトウェア使用時の攻撃によるサイバーセキュリティリスクに関する一連の教育キャンペーンが、ある程度影響している、と述べた。BSA の Tarun Sawney アジア太平洋上席ダイレクターは、110 の国・地域を調査した結果、世界のライセンスのないソフトウェアの比率は、2015 年の 39% から 2017 年には 37% へ 2% 低下し、

その商業的価額は 463 億ドル相当であった、と述べた。アジア太平洋地域のライセンスのないソフトウェアの使用率は、2015 年の 61%から 2017 年には 57%へ低下し、その商業的価額は 164 億ドル（5,260 億バーツ）相当であった。BSA はまた、ライセンスのないソフトウェアからのマルウェアが企業に対し世界中で年額約 3,590 億ドルの出費を強いていることを見出した。

（2018 年 6 月 7 日、バンコクポスト）

～タイのデジタル経済の始動を Huawei がバックアップする～

Huawei テクノロジー社は、昨日、東南アジア全域においてデジタルエコノミーの開発を活性化することに対し、向こう数年間で 8,100 万ドルの投資を計画していると言及した。Huawei Southeast Asia 地域の James Wu プレジデントによれば、投資の約束は、開発者と若い IT タレントが彼らの商品を Huawei の OpenLab センターで試験することを勇気付けるのに役立つであろうと述べた。この中国の大手技術企業は、8 月に、デリーに OpenLab をオープンする予定だ。同社はさらに、タイ政府との協力における覚書への署名についても発表した。同覚書は、同社とタイ国立科学技術開発庁（National Science Technology and Development Agency, NSTDA）及び国家イノベーション庁（National Innovation Agency, NIA）の間で交わされた。同イニシアティブは、タイのデジタルイノベーションにおける研究開発の過程を支援するものである。具体的なイニシアチブには、より深い技術的洞察の追求、タイのスタートアップに優しいエコシステムの育成、官民協力の促進、及び Huawei のオープンラボおよび Customer Solution Innovation and Integration Experience Centre(CSIC)を通じた才能の育成、科学者、学生、イノベーター及びその他の研究者のコミュニケーションの促進、情報・通信技術（Information and Communication Technology, ICT）の基本セオリーに対する研究の実施が含まれる。ソムキット副首相は、昨日バンコクで Huawei 社とタイ科学技術省（Ministry of Science and Technology, MOST）により“Innovation for a Digital Asia-Pacific”と題して行われた、第 4 回 Huawei Asia-Pacific Innovation Day の際、地方セクター、中小企業競争力、及び教育分野の更なる発展の 3 つの

分野に対する Huawei 社からの投資を望むと述べた他、同社とタイの協力が、タイ国民に対し、デジタル技術が国と国民の発展においてとても重要であることを気づかせることを促進するであろうと述べた。タイは 1 億 2,100 万件の電話番号、4,100 万人のインターネットユーザー、及び 800 億ドルの E-コマース企業価値を有するようだ。他、ソムキット副首相によれば、企業セクターは、モノのインターネット（Internet of Thing, IoT）、人工知能（Artificial Intelligence, AI）及び Big Data、特に、バンキング分野に活発に投資しているようだ。今年のタイの GDP は 4%の成長を推定している。Huawei 社の Guo Ping 輪番議長は、将来的には、バンコクの同社の“OpenLab”が、地元のパートナーに更に役立つよう、また更に分野を超えて共同イノベーションを可能にする、より良い役目を果たしたい、と述べた。バンコクの同社センターは、1 億 5,000 万ドルの投資をもって、世界 7 番目のセンターとして開設された。バンコク以外には、蘇州、メキシコ、ミュンヘン、シンガポール、ヨハネスブルグ、及びドバイに設置されている。バンコクの OpenLab は、G Tower に 2,000 平方メートルの敷地を使用して設立された。G Tower は、Huawei Thailand の新しい本社である。

（2018 年 6 月 7 日、タイネーション）

～タイ政府は 6,000 億バーツの東部経済回廊プロジェクトを明らかにする～

今月後半のプラユット首相によるヨーロッパ歴訪を前に、タイ政府は、昨日、6,000 億バーツ相当の、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)の 6 つの主要投資プロジェクトを促進することに言及した。次の選挙による政権交替が行われるにも関わらず、56 カ国の外交官に対し、主要閣僚は次の内閣がプロジェクトを継続することを望んでいる、と述べた。外務省でのブリーフィングの際、コブサック首相府大臣は各国の外交官に対し、本年末までに 6 ないし 8 のプロジェクトが入札を実施される計画である、と述べた。タイの大臣と省庁幹部は各国の外交官に対し、先月、法律（S&I 注：EEC 法）が施行されて以降の EEC における投資プロジェクトの進展についてブリーフィングを行なった。コブサック大臣は、タイ政府は、建設作業開始を可能とするために、落札者の名前を 12 月あるいは来年 1 月に内閣

の承認を求めて送付することを望んでいる、と述べた。コブサック大臣は、タイ貢献党および民主党と話し合ったと述べ、彼ら全員が EEC の継続に賛成していることを明らかにした。コブサック大臣は各国の外交官に対し、投資総額の概算合計が 6,080 億バーツに及ぶ、高速鉄道 2 つの深海港の拡張、ウタパオ空港、MRO(Maintenance, Repair and Overhaul)センター、及びデジタルパークの、計画中の 6 つのプロジェクトのタイムラインを示した。関連省庁からの幹部職員もまた、そのほとんどがフィージビリティスタディの段階にある、8 つのインフラプロジェクトの詳細を共有した。Kanit Sangsuphan EEC オフィス事務局長は、数日前に行われた TOR の完了に言及して、高速鉄道のための最初の国際入札の着手がうまくいっている、と述べた。ウッタマ工業大臣は、より多くの投資家を引き寄せるため、今月後半に、プラユット首相がイギリス及びフランスでのロードショーを主導する、と述べた。EU がタイ軍事政権に対する態度を軟化させて、全てのレベルにおける政治的接触を再開させた後、プラユット首相は 6 月 20 日から 25 日の間、注目を集める両国の訪問を計画している。タイ航空とエアバスは、プラユット首相の使節団がフランスにおいて合意に署名することを期待している。ウッタマ工業大臣は、向こう 5 年間の EEC への投資は、430 億ドル(1 兆 3 千億バーツ)に及ぶと予想した。タイ政府は、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーンの 3 県をカバーする、EEC ゾーンへ投資を行う投資家に、気前のよいインセンティブを提供する。日本、ヨーロッパ、アメリカ、韓国および中国からの投資家が、EEC における投資機会に多大な関心を示している。Duajai Asawachintachit タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)事務局長は、今年第 1 四半期に、BOI が受け付けた投資恩典申請は総額 2 千億バーツ超であり、その 80%が EEC 向けである、と述べた。

(2018 年 6 月 8 日、タイネーション)

～タイのアカデミーがイノベーションの企業文化の加速を目指す～

発足 2 年を迎えた、企業イノベーションの加速装置である RISE アカデミーは、2020 年までにタイの GDP の 1%に貢献することを望み、高みを目指している。

RISE は、イノベーションを奨励し牽引するために、ともに働くシンガポール、マレーシア、ベトナム、日本、韓国、イスラエル、アメリカ、イギリスを含む 10 カ国の政府機関と覚書を交わした加速装置である。アカデミーは、RISE アクセラレーターと RISE イノベーションウィークの 2 つの主要な側面を統括する機関である。RISE アクセラレーターは、2 年間場所を提供し、30 億バーツと 500 名に上る企業重役のための経験に基づく学びの組み合わせられた価値とともに、1,000 を超えるスタートアップの成功を支援する。今年、アカデミーはタイにおいて、政府機関と大企業双方の企業内イノベーターのコミュニティ創出の目的とともに、イノベーション倫理の幅広い採用奨励と知識向上を求めて、RISE イノベーションウィークを開始する。Supachai Parchariyanon RISE アカデミー創立者兼 CEO は、組織それ自体の位置付けは、企業イノベーションの加速装置であると述べて、企業イノベーションとともに、タイおよび他の東南アジア諸国を牽引する成長エンジンとなることを目的としている、と述べた。Supachai CEO は、そのようにするために、アカデミーはタイの GDP の 1% に貢献する手助けを目指している、と述べた。RISE イノベーションウィークは 6 月 19 日から 23 日に開催される。Supachai CEO は、RISE アクセラレーターは、企業重役に対し経験からくる学びを提供し、どのようにイノベーションを創出するか教育を行う、と述べた。Supachai CEO は、RISE イノベーションウィークに、1,500 名のスタートアップ、ベンチャーキャピタリスト、コーポレートベンチャーキャピタルおよび投資家が参加することを望んでおり、また、世界中から 200 名のよく知られた講演者が参加する、と述べた。

(2018 年 6 月 10 日、タイネーション)

～タイと日本はロボット産業においてチームを組む～

タイと日本は、3 年間で少なくとも 1,400 人のロボット専門家を育成する為の開発コンソーシアム構築のための共同合意に着手する。同コンソーシアムには、タイ工業省、泰日経済技術促進協会 (Technology Promotion Association (Thailand-Japan)、日・タイ経済協力協会 (Japan-Thailand Economic Cooperation Society: JTECS)、日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization, Jetro) バンコ

クセンター及び日本の経済産業省(Ministry of Economy, Trade and Industry)が参加している。この協力の期間は、2018 年から 2021 年である。タイの Uttama Savanayana 工業大臣は、今後 2 週間でロボット及びシステム統合 (System Integration, SI) における活動計画を策定する計画である、と述べた。昨年、30 のロボット及び自動化システム分野関連の外国企業がタイ政府と会談し、タイ政府がそのフラッグシップとする東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) スキームの推進を開始した後の、タイへの投資目的をそれぞれ提示した。参加企業には、パナソニック、ユニバーサルロボット、OTC ダイヘン、ABB Robotics、Kuka Robotics、オークラ輸送機、Gerenga Service が含まれ、ほとんどの企業が、EEC の 3 県中の 2 県である、チョンブリー県及びラヨーン県への参入に興味を示しているようだ。フィールドロボティクス研究所の創立者である Djitt Laowattana 氏によれば、タイにおけるロボット及び SI 製品への需要は、年間 6,000 から 6,500 ユニットで、この数字は、政府による、工業分野をハイテクによりアップグレードする目的のタイランド 4.0 イニシアティブとともに成長するとみられる。Uttama 工業大臣は、工業省は、先週、タイの航空宇宙サービスへの投資に興味を表明した、日本の部品製造業者である Ryoki Tool & Die Corporation と会談した、と述べた。ウタパオ エアロトロポリス向けの今年の ToR は、2,000 億バーツ超で、10 月に官民パートナーシップモデルを通じた入札を行い、来年初頭に落札者が発表されることとなる。同エアロトロポリス第 1 フェーズの完成目標は向こう 5 年以内を予定しており、ドンムアン、スワンナプーム及びウタパオ空港を繋ぐ高速鉄道のサポートを設定されている。Uttama 工業大臣によれば、政府は外国の大使に対し、2018 年 EEC 法がすでに施行され、投資のための関連法も起草中であるため、EEC の遅延はないと断言している他、来年 2 月を目標とした国政選挙が EEC の妨げになることもないと信じている、とのことだ。

(2018 年 6 月 15 日、バンコクポスト)

～タイのヤマハはゴルフカートの販売に著しい増加を見る～

日本のモーターバイクメーカーの現地ユニットであるタイヤマハタイモーター社は、2018 年から 2022 年のゴルフカートの製造において 15-20%の成長を期待している。静岡を拠点とする日本のヤマハ発動機株式会社は、2015 年に、サムットプラーカーン県の工場でゴルフカートの製造を開始した。日本の工場は、1975 年に、また米国の工場は 1988 年にオープンした。3 月決算の 2017 年会計年度において、ヤマハは、100 万台超のゴルフカートを製造した。Jintana Udomsub COO によれば、ヤマハは、2015 年に、Bang-Na Trat 通りの工場の拡張とゴルフカート製造ラインの設置の為に 7 億バーツを支出した。同工場の生産量は、国内販売および輸出向けに年間 20,000 台である。Jintana COO は、2017 年の時点で、タイの工場は、YDR Cruise family モデルを日本、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド、パキスタン、モルディブの 10 カ国向けの輸出用に約 4,000 台生産したと述べ、今年は、アジアでのゴルフカート事業を強化するため、ラオスとカンボジアへの参入を計画している、と述べた。2017 年単独で、ヤマハは、サムットプラーカーン県の工場で輸出用 1,100 台、国内用 300 台、合わせておおよそ 1,400 台のゴルフカートを生産した。ヤマハのファクトブックによれば、2017 年の世界全体のゴルフカートの需要は 181,000 台で、その内訳は、北米 140,000 台、日本 8,000 台、その他 34,000 台であった。Jintana COO によれば、2018 年は、タイの工場では 1,700 台の生産を予定しており、約 1,200 台が輸出向け、500 台は国内用に出荷される予定だ。また、2022 年までに国内外用に 6,000 台のカートの生産を計画している。同社は、2018 年にモーターバイクを前年比 19%増の 320,000 台販売する計画で、マーケットシェアは前年比 2.2%増の 17%で、競争相手のホンダに続いた。

(2018 年 6 月 18 日付、バンコクポスト)

～タイはパイロット・スマート・シティの為に 400 億バーツを準備～

タイ政府は、400 億バーツを投じて、バンコクの Phahon Yothin 地区にスマート・シティを開発する計画だ。この計画は、5 年以内に全国 76 の県に同様のスマート・

シティを設立するためのパイロット計画の一環である。この計画をサポートするため、タイ政府は日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization, JETRO）と共に“Towards Asean Smart City Network Development”と題したセミナーに参加した。 プラジン・チャントーン副首相によれば、タイ政府は今年、バンコク、プーケット、チョンブリー、チェンマイ、ラヨーン、チャチャンサオ、及びコーンケンの 7 都県にスマート・シティを開発する予定だ。プラジン副首相によれば、バンコクのパイロットスマート・シティに使用される 400 億バーツの予算は、輸送、ロジスティックス、及び、事業機会促進のための手段をカバーするものである。また、同計画のもとで、政府は来年、10 のスマート・シティの開発を計画しており、また、今後 3 年間で、30 のスマート・シティの開発を計画しているようだ。なお、アセアンスマート・シティセミナーにおいては、10 カ国が、経験、知識、技術、及び、26 のスマート・シティを開発するためのアセアンスマート・シティネットワーク(Asean smart city network, ASCN)の設立に同意した。スマート・シティとなることを希望している都市は、シンガポール、ハノイ、マニラ、バンドルスリブガワン、シェムリアップ、ビエンチャン、ジャカルタ、ネピドー、クアラ Lumpur である。

（2018 年 6 月 19 日、タイネーション）

～タイの家電市場で東芝は 3 位の座を目指す～

東芝タイランドは、昨日、3 年以内に、タイで 3 番目に大きな家電メーカーになるという野心的な成長目標を公表した。同社の現在のランキングは 5 位である。今年下半期に 34 の新商品を発売する予定だ。東芝ライフスタイル株式会社の石渡敏郎取締役会長は、東芝は顧客のニーズに応えるため、日本のデザインと生産基準をもって、イノベーティブな新商品の開発を決してやめない、と述べた他、持続性を持って成長し、タイの人々と共に進んでいく、と述べている。2018 年第一四半期の東芝全体の成長は前年比 20%超であった。東芝は、8 のカテゴリーに 32 の新しいモデルを投入したが、これら全ての新モデルは、東芝と Midea 社（S&I 注：家電世界最大手である、中国の美的集団。東芝のいわゆる白物家電事業は、2016 年 6

月末に美的集団に売却されている。)との合併により開発され、高い成長率の主要な要素となった。東芝によれば、今年下半期も引き続き、日本基準の商品、中国のスピード生産及び開発及びタイのエクスペリエンスの相乗効果に期待することとなるようだ。Toshiba Thailand, Co., Ltd.の Brian Zhao 社長によれば、今年下半期も、8 カテゴリーにおいて 34 の新たな商品を発売することでビジネスの拡大を計画しているようだ。34 の新商品には、冷蔵庫、洗濯機、炊飯器、ミキサー、AV アイテム及び湯沸かし器が含まれる。

(2018 年 6 月 20 日、タイネーション)

～タイ東部経済回廊を発展させるため、日本の高専技術コースが全額支給奨学金とともに提供される～

東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)のためのスキルの高い労働者の深刻な不足を補うための政府努力の一環として、次の新学年の開始以降、タイの 9 年生卒業生 (S&I 注 : 日本の中学校卒業生に相当) 上位 80 名に、高専として知られる、日本中の名高い技術カレッジで学ぶための全額支給奨学金が 5 年連続で支給される。Teerakiat Jareonsettasin 教育大臣によると、奨学金は JICA からのソフトローンにより提供される。合意のもとで、全ての奨学生は、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーンの 3 県をカバーする、EEC エリアにおける 10 のターゲット産業 (次世代自動車、スマートエレクトロニクス、富裕層向け医療健康ツーリズム、農業およびバイオテクノロジー、食品、産業向けロボティクス、ロジスティクスおよび航空産業、バイオ燃料およびバイオ化学、デジタル、医療サービス) の発展を支援するための、先進技術を学ぶため日本で 7 年間を過ごす。Teerakiat 教育大臣は、これがタイの学生に本物の高専教育方法のもとで教育を受ける機会を与える、最初のプロジェクトであり、学生は世界一のロボット制作およびソフトウェアライティングを学んで、5 年後にタイは 400 名のスキルを有するイノベーターとエンジニアを手に入れる、と述べた。国立高等専門学校機構タイリエゾンオフィスの松本勉 所長は、高専はその学生に対し 15 歳より、5 年間のレギュラーコースとさらに 2 年以上のアドバンススタディを提供する、と述べた。高専は日本全土に

51 のキャンパスと数百名の海外からの留学生を含む約 52,000 名の学生を有し、いくつかのキャンパスは博士課程に至る教育を提供している。松本所長は、主流の教育システムではないが、高専教育方法はより実地の、実用的で、課題に準拠した学習に集中するもので、高専の学生は次世代のイノベーターとなるべく訓練されている、と述べた。Teerakiat 教育大臣は、奨学金の選考基準は未だ最終決定されていない、と述べ、タイは最良の学生のみを日本に送りたい、と述べた。

(2018 年 6 月 20 日、バンコクポスト)

～インドネシアのカラ副大統領の訪問に際し日本の投資家は関心を示した～

ユスフ・カラ副大統領は「いくつかの日本企業や銀行はインドネシアへの投資に興味を示していた。」と語り、6 月 10 日から 13 日まで東京で行なわれた第 24 回国際交流会議「アジアの未来」(<http://future-of-asia.nikkei.jp/asia2018/>) の傍らで行われた取材で、同氏は関心を示した。

「ほとんどすべての日本企業は銀行から製造までの広い分野での投資を増やしたいと表明している」と日本の企業人に対して述べた。「自動車産業がインドネシアに巨額の資金を投資したり、この部門に投資しなかった企業もあった。銀行業界は、日本の投資家にとって自動車部門と同様に魅力的である。」とカラ副大統領は語った。日本の投資家が持つインドネシアの銀行部門での関心は、2 つのインドネシアの銀行を買収する計画を日本企業が示したことによっても示されている。

「多くの将来性のある日本の投資家は、インドネシア政府によって開発中のインフラ計画について尋ねた。また、加えてインドネシアにとって必要とされる投資は何か聞いてきた。」とカラ副大統領は言った。日本企業は現在、ジャカルタの MRT (大量高速鉄道 : the mass rapid transit) プロジェクト、ジャカルタ東部のパティンバン港開発事業や、ジャカルタスラバヤ間の高速鉄道を含め、インドネシアの多くのプロジェクトに関与している。

(2018 年 6 月 14 日、ジャカルタポスト)

～フィリピンは、偽造たばこ撲滅を徹底する～

フィリピン財務相によると、カルロス・ドミンゲス財務大臣は、水曜日に、税関局（Bureau of Customs, BOC）の Isidoro Lapena 局長と国税局（Bureau of Inter revenue, BOI）の Caesar Dulay 局長に対し、特に、密輸されてルソン島とビサヤ諸島で使用され、没収した偽造たばこ製造用機械を使用不能にするよう命じた。税関局と国税局はドミンゲス大臣に、フィルター製造機 1 台、未認可たばこ製造機 4 台及びたばこ包装機 6 台をパンパンガ州で押収したと報告した。ドミンゲス大臣は、税関局に対し、機械の原産国と、このような“制限物品”に属する機械がどのように輸出されたかを調査するよう命じた。国税局の局長は、税制改革（TRAIN）法のもと、たばこ税が去年の 1 箱あたり 30 ペソから今年 1 月に 1 箱あたり 32.5 ペソへ増加して以降、密輸が増加したことを認めている。

（2018 年 6 月 15 日、タイネーション）

～中国・深圳市はいかにしてイノベーションハブとなったか～

1979 年 5 月 6 日の夏の夜、南嶺村からの 200 名超の若者たちの集団が、香港での新生活開始の希望とともに深圳河を渡るやけっぱちの競争を行った。1956 年から 1979 年の間に、500 名を超える村民が、貧困のため故郷の南嶺村を離れて香港へ渡った。年間収入 100 元未満であった彼らは、生命をかけて河を渡って、年間 10,000 元超を稼ぐことのできる香港へ向かった。しかし 40 年後、逃げる代わりに、南嶺村に集まる人々は都会的になり、そして、村は中国で最も裕福な村のひとつとして浮かび上がった。村民はひとまとめにして、40 社超が入居する工業団地に加えて、数多くのオフィスビル、ショッピングセンター、および、ホテルを所有している。それぞれの村民が出資者として、年間 150,000 元超のボーナスを得ている。似たような話は、香港との国境を南に有する、深圳の農村や漁村で見ることができる。彼らが裕福になるまでのタイムラグは、中国本土が改革開放政策を宣言して、海外投資を誘引するための至上主義かつ柔軟な経済政策を導入し深圳を初の経済特区に指定した 1978 年の後にもたらされた。改革開放のフロントランナーとして、深圳市は主に香港向けの加工貿易に頼っていた。1980 年代から 1990 年

代初めの、年率 40%近い高度経済成長の後、土地不足と労働コスト上昇により、深圳市は徐々に、情報技術、バイオテクノロジー、新素材およびハイエンド設備生産といった、高付加価値産業へと注力先を変えて行った。現在では、深圳市は技術スタートアップと、Huawei（華為技術）、Tencent（騰訊（テンセント））、世界最大のドローンメーカーの一つである DJI といった、有名なハイテク企業の司令部を引き寄せる磁石となっている。しかし、向こう 10 年間も深圳市がフロントランナーであり続けるにはどのようにすればよいのか？王偉忠 深圳市共産党委員会書記は、我々は 1,997 km²の深圳市のみを注視しているのではなく、深圳をより広い視野で見なければならない、と述べた。念のため、地方政府は深圳市を技術イノベーションと金融サポートの双方の面から、広東－香港－マカオグレートベイエリアの開発を牽引する、コアエンジンとして構築し、2035 年までに世界的な技術イノベーションハブとすることを目指している。このベイエリアは中央政府のメガプランの一部で、人口 6,700 万人、11 の市からなり、昨年は 1 兆 5 千億元の GDP を生成した。これはサンフランシスコベイエリアをしのぎ、ロシアを圧倒している。技術ハブの前線に立つためには、深圳市は国内外から高度なスキルを有する専門職を引きつけ、技術スタートアップに金融支援を提供するにあたって、努力を続けなければならない。今年初めに、深圳市は、化学、薬品、光電気、グラフェン、マイクロナノ、ロボティクスおよび 5G 電話通信といった産業にブレークスルーを起こさせるために、ノーベル賞を受賞した科学者に率られる、10 の研究所を建設すると断言した。スキルを有する専門家を引きつけることに加えて、深圳市はまた、エンジェル投資家を振興することにより、オリジナルイノベーションに重点的に投資している。王 書記は、アメリカのシリコンバレーとイスラエルが世界のイノベーションハブとなった重大な理由は、数多くのエンジェル投資家を集めたことにある、と述べた。このために、深圳市は、今年の早いうちに、エンジェル投資家に向けた 50 億元のファンド・オブ・ファンズを設立する。このファンド・オブ・ファンズは、ここの証券に直接投資するのではなく、他の投資ファンドのポートフォリオを所有する、という投資戦略である。王 書記は、オリジナルイノベーションには多くの投資と忍耐が要求される、と述べ、何らかの素早いリターンを見ることは

できないが、長期的視野と一步を踏み出すことが必要である、と述べた。王 書記は、より早いことはより良いことである、と述べた。裕福な南嶺村は、ハイテク産業開発のバンドワゴンに飛び乗ることに熱心である。5 月初めに、南嶺村は集めた収入を、5G 電話通信、半導体チップデザイン、および製造、人工知能、および、ライフサイエンスといった分野の、戦略的な新興産業スタートアップに投資するための、5 億元のファンド・オブ・ファンズを設立した。

(2018 年 5 月 22 日、タイネーション)

～中国でイバンカ氏の商標が倫理的問題を引き起こすと監視機関が述べる～

イバンカ・トランプ氏の中国での出願商標 5 件が、5 月初め、同氏の父親であるドナルド・トランプ大統領が中国の通信企業である ZTE に対し発行した米国技術の使用禁止令を取り下げた数日前である 5 月 7 日、すなわち、同大統領が中国との貿易戦争に対し和平提案を拡張した 1 週間前に登録となった。米国の監視機関は、トランプ一家のビジネスと中国との関連が、潜在的な倫理問題を提起する可能性を指摘した。監視機関のクルーによれば、5 月 6 日にも追加商標が“1 回の審議”をもって承認された。また同機関によれば、出願願書は 2017 年 3 月に提出されており、同商標は、イバンカ氏の会社の商品である、バスマット、テキスタイル及びベビーブランケットを含む製品に付されることとなる。イバンカ・トランプ氏は、父親のアドバイザーを務める傍ら、中国を大手サプライヤーとする彼女自身のブランドの商品からも利益を得ている。イバンカ氏の会社である Ivanka Trump Marks LLC は、中国で既に 1 ダースを超える商標権を取得しており、また、多数の出願が登録待ちとなっている。トランプ政権の官僚は、先月、80,000 万人を雇用する中国の大手通信企業である ZTE 社に対し米国の重要な技術を販売するのを禁止する措置を提案した。同禁止令は、同社のイランや北朝鮮への不法な方法での商品の販売に対する米国職員の証言が真実ではないとの ZTE 社の証言に対する処罰が目的であったが、5 月 13 日、トランプ氏は突然に方針を変え、Twitter に“ZTE 社が経営を続け、また中国国民の職を救うために、中国の習近平主席と共に支援する”とアナウンスした。トランプ大統領の、中国の貿易実務がアメリカの雇用を死に追い

やっているとの非難は、同大統領のキャンペーンの要であるため、彼の今回の取り下げは、ワシントンを混乱させた。先週金曜日に、トランプ大統領は、安全保障のためのいくつかの罰則と引き換えにすることで ZTE 社の事業継続について合意に達したようだ。アメリカは、貿易摩擦鎮静を目的とし、貿易使節団を今週末頃、北京へ送る準備を進めているようだ。

(2018 年 5 月 30 日、タイネーション)

～中国でのファーウェイの特許事件は、中国の裁判所の影響力の増大を示す～

ファーウェイとサムスンの間の、スマートホンの特許紛争は、知的財産紛争のための早く効果的なフォーラムとしての中国の誘引力の成長を反映した結果である、中国の裁判所による判断を通じて、世界的な解決にたどり着きそうだ。アメリカ市場の大きさと、アメリカの独立した司法の強みは、ほとんどの国境を超えた巨大特許紛争における最終宣告を、歴史的にアメリカの裁判所に与えてきた。法の専門家は、アメリカの裁判所の知的財産問題における傑出は、中国が熱心に見習いたいと望む、イノベーションの文化の育成の助けとなっている、と述べる。以前はクアルコム社のアジア特許部長であった、在北京の Erick Robinson 弁護士は、アメリカの判事が、ファーウェイは中国においてサムスンに対し勝訴した判決を行使してはならないと命令したことにより、2つの司法システムの間衝突を引き起こしているとして、この事件は、注意深く見守られてきた、と述べた。ファーウェイは、サムスンがファーウェイのセルラー通信技術を許可なく使用し、ライセンス合意への参入を過度に遅延させたと主張して、2016年にアメリカ、中国の両国で訴訟を提起した。サムスはファーウェイの主張を否定して、ファーウェイを甚だしく高価なライセンス料を請求したとして提訴した。1月に、深圳中級人民法院は、サンフランシスコ連邦裁判所に先立って、ファーウェイに対し判断を示し、サムスンの、中国における 4G LTE スマートホンの製造および販売と、中国での提携を禁止する判決を下した。Robinson 弁護士は、判決が執行されると、サムスは中国に大工場を有し、数百万台のスマートホン在中国で販売していることから、解決のためには大きな圧力に直面することになる、と述べた。ファーウェイおよびサムスンの双方とも、コ

メントを拒否している。ノキアの法務部門トップであった、在ロンドンの Richard Vary 弁護士は、特許訴訟を検討するグローバル企業にとって、中国の裁判所は 4 番目か 5 番目の裁判管轄地として上がるようになってきた、と述べる。並行して、4 月のアメリカの事件のヒヤリングで、判事はファーウェイに対し、影響が世界中に行き渡るとともに、本質的にライセンス料に対するファーウェイの要求をサムスンが受け入れるようにすべきであるとして、深圳の裁判所の禁止命令を行使してはならないと命じた。深圳およびサンフランシスコにおける決定は双方とも控訴されており、2 つの司法システム間の直接の衝突は、いまのところ避けられている。在ニューヨークの Faston Kroub 特許弁護士は、中国の裁判所は共産党のコントロール下にあり、司法の独立の欠如は、依然として中国の裁判所がより幅広く受け入れられるための最大の障害である、と述べた。

(2018 年 6 月 13 日、バンコクポスト)

～韓国は、アセアン内での戦略強化に重点を置く～

韓国は、同国の新たな政策である“New Southern Policy”とともに、貿易関係を多様化するために、投資先をアジア、北アメリカ及び欧州の先進国から東南アジアへ、アセアンとの関係強化とともに移行する計画である。韓国の貿易・産業・エネルギー省の Paik Ungyu 大臣は、競合相手である中国や日本のアセアン諸国との既に構築された関係が課題であると述べた他、同国のアセアン部の人員を現在の 9 人から 22 人まで増員する計画である、と述べた。韓国とアセアンの貿易は有望である。2017 年度上半期の貿易額は 718 億ドルに及んだ。同地域間の貿易額は、1989 年の 268 億ドルから 2016 年には 1,188 億ドルまで増加した。同大臣はさらに、アセアンの人口は 6 億 5,000 万人に及び、GDP は 2 兆 5 千億ドルで年間の成長率は 5-6%であることから、経済規模としては他の大国と同等であることに言及した。韓国は 11 月に、ジャカルタの 19 億ドル相当のライトレール輸送システムに対する覚書へ署名した。計画において同国は、2022 年までにインドネシアとの貿易を 300 億ドルまで増やすことが目標で、最終目標は 500 億ドルを越すことである。投資委員会 (Board of Investment, BoI) によれば、韓国の投資は、昨年、26 の

計画、33 億ドル相当における承認を進めていた。1990 年から 2017 年の韓国投資は、230 の計画、388 億ドル相当であった。同時に、韓国はベトナムやインドネシアに対する、鉄鋼製造、電気及び電子機器、及び自動車といった主要産業協力に注目している他、ラオスやミャンマーに対しては、産業化の基盤構築支援、公的開発支援ファンドを介した、電気及び水源といった基礎インフラへの投資を増やすことを計画している。タイやシンガポールにおいて韓国は、電気自動車、バイオテクノロジー、ヘルスケア、再生可能エネルギー、及び第 4 次産業革命とリンクしたベンチャー企業といった、新興産業に興味を示している。Paik 大臣は、タイにおいては、インダストリー4.0 の、モノのインターネット（Internet of Thing, IoT）や電気自動車及び太陽電池に興味がある、と述べた。韓国貿易投資振興公社の Kwon Pyung-oh 社長兼 CEO は、タイの外国人の株式所有を 49%に制限し、外国人の参入を禁止または制限する 3 つのリストに関して、1999 年外国事業法への懸念を示した。事業開発局の Kulanee Issadisai 局長は、同局は、特に、ターゲット産業に関連するいくつかのサービス業に対する外国投資を開放するために、法改正を検討していると述べたが、その詳細については明らかにしなかった。

（2018 年 6 月 4 日、バンコクポスト）

～アジア太平洋地域の最もイノベーティブな大学 2018 年版が公表される～

最も科学を進歩させ、新技術を発明しかつ、新たな市場と産業に力を与えている教育機関を特定しランク付けするリストである、ロイターによるアジア太平洋地域の最もイノベーティブな大学年次ランキングのひとつの結論である。3 年連続して、この地域内で最もイノベーティブな大学となったのは、以前は Korea Advanced Institute of Science and Technology として知られていた、韓国の KAIST である。KAIST は韓国で最も古い、研究思考の理工系大学であり、キャンパスは、大田、ソウル、釜山にあり、1971 年に韓国政府によって設立された。KAIST はアメリカのエンジニアリングスクールを模倣しており、ほとんどのコースを英語で提供している。KAIST は、大量の有力なイノベーションを生み出すことによって、再度アジア太平洋地域の最もイノベーティブな大学 1 位の座を獲得した。KAIST の研

研究者は、リストにある他の大学と比べてより多くの特許を出願し、そしてそれらの特許は、外部の研究者の特許や論文中に頻繁に引用されている。これらはこのロイターのアジア太平洋地域の最もイノベーティブな大学ランキングの主要基準である。日本の大学では、東京大学が 2017 年から 1 つ順位を上げて 2 位に位置している。韓国の浦項工科大学校(POSTECH)も同様に 1 つ順位を上げて 3 位、ソウル大学校が 4 位で、こちらは 2 つ順位を落としている。清華大学が中国ではトップの 5 位で昨年より 1 つ順位を上げ、以下、6 位大阪大学、7 位京都大学、8 位成均館大学校 (S&I 注 : 韓国)、9 位東北大学、10 位シンガポール国立大学がトップ 10 である。今年リストに新たに掲載された大学は 56 位の中国鉱業大学、67 位の山東大学、74 位の廈門大学の 3 校のみで、すべて中国の大学である。15 校が新たに加わったヨーロッパにおけるランキングや北米におけるランキングに比べると、この地域のランキングは安定している。総合的に、アジアのビジネスと政治を占有している国と同じ国の大学が、アジア太平洋地域の最もイノベーティブな大学ランキングを占有している。中国の大学が、他国を圧して、ランキングの 75 大学中 27 大学を占めている。ついで、韓国の 20 大学、日本の 19 大学が続いている。オーストラリアが 5 大学、シンガポールが 2 大学、インドおよびニュージーランドがそれぞれ 1 大学ずつである。2016 年にランクされた中国の大学は、5 年間の平均で 128 件の特許を出願していたが、この数は 2018 年には 160 件になっており、たった 3 年で 25% の増加となっている。しかしながら、全特許出願に占める、アメリカ、ヨーロッパおよび日本へ特許出願した割合は、中国の大学の場合 6.7% にすぎず、ランキング中の日本の大学の 34.9%、および、中国以外の大学の 20% と比較して、中国の大学が外国へ特許出願することは依然として稀な状態が続いている。いくつかの国の大学は、その国の大学システムの関係でランキングにおいて過小評価されている。世界第 2 位の人口 (12 億 8,000 万人超) かつ大国のひとつであるにも関わらず、インドからはインド工科大学のみが上位 75 大学中の 71 位にランキングしているにすぎない。インド工科大学は 23 の大学のネットワークであり、特許管理を集中化しているため、個々の大学の研究について特定することができない。この、大学の比較ランキングは、各大学の研究業績の完全な範囲の情景を

提供しない。また、このリストのトップであれ最下位であれ、掲載された大学はアジア太平洋地域内で 75 位以内である、ということが重要である。これらすべての大学が、独創的な研究を行い、役立つ技術を創出し、世界経済を刺激している。

(2018 年 6 月 6 日、バンコクポスト)